

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 難波 宏成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 難波 宏成
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	32,452,928	35,049,499	44,522,660
経常利益 (千円)	2,646,193	3,412,258	3,996,877
四半期(当期)純利益 (千円)	1,315,269	1,765,655	2,130,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,050,789	2,641,414	5,088,219
純資産額 (千円)	16,157,261	20,665,154	19,051,333
総資産額 (千円)	36,267,859	41,276,460	39,461,333
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	133.03	159.90	210.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	42.2	40.3

回次	第130期 第3四半期 連結会計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.32	41.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期(当期)純利益金額」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（北米セグメント）

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったニチリン インクは、清算手続きが終了（平成26年6月30日）したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（アジアセグメント）

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったサンチリン インダストリーズ（マレーシア）は、第三者割当増資および当社保有の同社株式の一部売却（平成26年9月29日）により、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。これに伴い同社の子会社であるサンチリン インダストリー（タイランド）、その他2社についても持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末現在、当社グループは、株式会社ニチリン（当社）、子会社13社（連結子会社13社）、関連会社2社（持分法適用関連会社2社）およびその他の関係会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（変更理由）

当社が加入している兵庫ゴム工業厚生年金基金は、平成26年8月1日に開示いたしました「厚生年金基金の特例解散認可と特別損失発生に関するお知らせ」のとおり、平成26年6月27日に「特例解散」の認可を申請し、同年7月30日をもって厚生労働省より特例解散の認可を受けました。

前事業年度の有価証券報告書開示時点では、同基金の解散に伴う代行部分積立不足額の当社負担額を合理的に算定することが出来ず、当該影響について事業等のリスクとしておりました。現時点においても、未だに確定には至っておりませんが、同基金からの解散申請時における、代行部分積立不足額の当社負担額の通知にもとづき、第2四半期連結会計期間において、決算への反映（特別損失）がなされたことから、同基金解散に伴うリスクに関する記載を除外いたしました。

（8）退職給付債務に係る影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。このため、実際の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）における世界経済は、米国においては、年初に寒波による一時的な落ち込みはありましたが、4月以降は雇用環境の改善や、個人消費、住宅販売、設備投資の増加等、好循環が生まれており、景気は好調に推移しております。欧州においては、混迷の続くウクライナ情勢等の地政学的リスクを背景に個人消費や企業の設備投資が伸び悩んでおり、緩やかなペースで回復してきた景気に再び陰りが始まっております。中国では過剰投資・過剰債務の是正に向けたシャドーバンキングへの規制等により、経済成長率は鈍化傾向にあります。政府による小刻みな財政刺激策が景気を下支えしております。アセアン地域においては、政治の混乱が長期化したタイで景気は減速しましたが、その他諸国では米国を中心とした外需が増加傾向にあり、景気は概ね好調に推移しております。

日本経済は、1月から3月において個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加しましたが、4月以降は、その反動により弱含むこととなりました。当初想定されていた夏場以降の消費回復のシナリオには遅れが開始しており、また円安に伴い期待された輸出も低調で、円安による負の側面も顕在化しつつあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における国内自動車各社は、1月から3月において消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり生産・販売は好調に推移いたしましたが、4月以降は、想定されていたとおり生産・販売は減少しております。なお、引き続き日本国内の生産は燃費の良い軽自動車・小型車を中心に行われ、輸出車は海外への生産シフトが続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比6.0%増の431万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比4.5%減の331万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比4.5%増の744万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、タイでの落ち込みはありましたが、北米市場における買い替え需要の継続や、中国市場が好調なことにより、前年同四半期比5.4%増の1,262万台となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,049百万円（前年同四半期32,452百万円）、営業利益は3,264百万円（前年同四半期2,364百万円）、経常利益は3,412百万円（前年同四半期2,646百万円）、四半期純利益は1,765百万円（前年同四半期1,315百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

国内四輪車市場は、1月から3月において消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり生産・販売は好調に推移しましたが、4月以降の生産・販売については反動による減少が続いております。一方、海外顧客向け売上高につきましては、堅調に推移しております。売上高は21,314百万円（前年同四半期20,537百万円）、営業利益は685百万円（前年同四半期764百万円）となりました。

北米

自動車市場は、年初に寒波による一時的な生産・販売の減少がありましたが、その後は堅調に推移しており、売上高は8,551百万円（前年同四半期8,639百万円）、営業利益は322百万円（前年同四半期450百万円）となりました。

中国

自動車市場は前年第4四半期以降回復に転じ、生産・販売ともに好調が続いており、売上高は6,823百万円（前年同四半期6,038百万円）、営業利益は764百万円（前年同四半期380百万円）となりました。

アジア

タイでの二輪車・四輪車市場は不振が続いておりますが、その他地域では好調に推移していること、また、前年6月のニチリン（タイランド）の子会社化により、売上高は7,544百万円（前年同四半期5,793百万円）、営業利益は1,552百万円（前年同四半期1,046百万円）となりました。

欧州

欧州メーカーからの受注増加により、売上高は1,691百万円（前年同四半期1,082百万円）、営業利益は51百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、702百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 (姫路工場)	兵庫県 姫路市	日本	工法開発設備	40,000	-	自己資金	平成26年6月	未定	(注)2
			自動化設備	70,000	-	自己資金	平成27年1月	未定	(注)2
			小計	110,000	-				
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	ベトナム バクザン省	アジア	工場増設	230,000	204,834	自己資金	平成26年3月	平成26年11月	(注)3
			自動車用ホース設備他	130,000	44,874	自己資金	平成26年3月	平成27年6月	
			小計	360,000	249,708				
ピーティー・ ニチリン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	アジア	工場新設	76,000	63,952	自己資金	平成26年3月	平成26年11月	(注)4
			金具加工設備	180,000	-	自己資金 および リース	平成26年10月	平成27年2月	
			小計	256,000	63,952				
総計				726,000	313,661				

(注)1. 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

2. 当該設備は自動化・省力化に資するものであり、完成後も生産能力の増加はありません。

3. アセアン地域の需要増に向けた設備計画ではありますが、完成後の増加能力の算定は困難であります。

4. 金具加工内製の設備計画であり、完成後の増加能力の算定は困難であります。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の年月
ニチリン インク	カナダ オンタリオ州 プラントフォード	北米	工場	128,881	平成26年3月

(注) 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注)平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は3,200,000株増加し、35,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,050,000	11,055,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,050,000	11,055,000	-	-

(注)平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は1,005,000株増加し、11,055,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,050,000	-	2,158,000	-	2,083,251

(注)平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割し、発行済株式総数が1,005,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,035,700	100,357	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,050,000	-	-
総株主の議決権	-	100,357	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	12,000	-	12,000	0.12
計	-	12,000	-	12,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,359,437	8,303,138
受取手形及び売掛金	8,471,691	7,867,201
電子記録債権	154,598	373,504
商品及び製品	1,632,271	1,868,759
仕掛品	2,514,224	2,471,254
原材料及び貯蔵品	1,454,104	2,060,927
繰延税金資産	301,209	552,181
デリバティブ債権	-	949
その他	1,224,647	1,347,977
貸倒引当金	69,993	49,564
流動資産合計	23,042,192	24,796,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,790,270	7,748,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,689,367	4,605,690
建物及び構築物(純額)	3,100,903	3,143,254
機械装置及び運搬具	15,216,172	16,053,763
減価償却累計額	11,427,555	11,983,401
機械装置及び運搬具(純額)	3,788,616	4,070,361
土地	3,648,680	3,651,770
建設仮勘定	552,940	643,441
その他	2,794,027	2,947,074
減価償却累計額	2,431,581	2,548,472
その他(純額)	362,445	398,602
有形固定資産合計	11,453,587	11,907,430
無形固定資産		
のれん	966	241
その他	190,034	200,826
無形固定資産合計	191,000	201,068
投資その他の資産		
投資有価証券	4,076,257	3,484,975
繰延税金資産	77,699	290,202
その他	622,835	598,693
貸倒引当金	2,240	2,240
投資その他の資産合計	4,774,552	4,371,631
固定資産合計	16,419,140	16,480,129
資産合計	39,461,333	41,276,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,985,751	4,746,277
電子記録債務	3,606,378	3,371,380
短期借入金	153,563	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,549,197	1,379,655
未払法人税等	342,971	563,517
賞与引当金	74,507	431,801
デリバティブ債務	9,816	13,705
その他	1,586,474	1,831,995
流動負債合計	12,308,660	12,438,332
固定負債		
長期借入金	2,860,232	2,606,632
再評価に係る繰延税金負債	959,448	959,448
繰延税金負債	195,947	67,817
退職給付引当金	3,633,547	4,141,783
役員退職慰労引当金	172,790	187,845
その他	279,372	209,445
固定負債合計	8,101,338	8,172,972
負債合計	20,409,999	20,611,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	8,316,724	9,651,909
自己株式	6,536	6,536
株主資本合計	12,551,438	13,886,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305,948	1,280,644
土地再評価差額金	1,735,632	1,735,632
為替換算調整勘定	327,841	532,718
その他の包括利益累計額合計	3,369,422	3,548,994
少数株主持分	3,130,472	3,229,536
純資産合計	19,051,333	20,665,154
負債純資産合計	39,461,333	41,276,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,452,928	35,049,499
売上原価	26,493,775	27,676,303
売上総利益	5,959,152	7,373,195
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	971,999	921,287
貸倒引当金繰入額	10,610	24,466
役員報酬	176,741	172,153
役員退職慰労引当金繰入額	18,401	15,441
給料及び手当	966,580	1,039,761
賞与引当金繰入額	155,964	154,577
退職給付費用	54,496	66,848
法定福利費	159,956	167,160
旅費及び交通費	135,521	124,684
租税公課	63,329	71,927
賃借料	99,417	107,591
減価償却費	72,832	98,241
のれん償却額	783	724
その他	708,474	1,192,803
販売費及び一般管理費合計	3,595,109	4,108,737
営業利益	2,364,043	3,264,458
営業外収益		
受取利息	11,211	63,159
受取配当金	34,550	33,634
為替差益	163,481	59,639
負ののれん償却額	866	-
持分法による投資利益	107,890	-
助成金収入	5,897	-
その他	63,019	87,655
営業外収益合計	386,917	244,089
営業外費用		
支払利息	63,738	47,224
持分法による投資損失	-	7,930
その他	41,028	41,133
営業外費用合計	104,766	96,289
経常利益	2,646,193	3,412,258

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	43,404	65,632
投資有価証券売却益	26,236	32
負ののれん発生益	160,595	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	174,057
特別利益合計	230,236	239,723
特別損失		
固定資産売却損	8,602	2,135
固定資産除却損	28,274	35,393
投資有価証券売却損	-	84,317
段階取得に係る差損	82,145	-
持分変動損失	-	64,433
年金資産消失損	453,684	-
厚生年金基金解散損失	-	467,580
特別損失合計	572,705	653,860
税金等調整前四半期純利益	2,303,723	2,998,121
法人税、住民税及び事業税	621,215	1,178,518
法人税等調整額	22,350	517,158
法人税等合計	598,864	661,359
少数株主損益調整前四半期純利益	1,704,858	2,336,761
少数株主利益	389,589	571,105
四半期純利益	1,315,269	1,765,655

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,704,858	2,336,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355,611	25,304
為替換算調整勘定	868,616	302,629
持分法適用会社に対する持分相当額	121,702	27,327
その他の包括利益合計	1,345,930	304,652
四半期包括利益	3,050,789	2,641,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,615,204	1,938,395
少数株主に係る四半期包括利益	435,585	703,018

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったニチリン インクは、清算手続きが終了(平成26年6月30日)したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったサンチリン インダストリーズ(マレーシア)は、第三者割当増資および当社保有の同社株式の一部売却(平成26年9月29日)により、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。これに伴い同社の子会社であるサンチリン インダストリー(タイランド)、その他2社についても持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日の変更

従来、決算日が12月31日であった連結子会社ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド(インド)は、現地会社法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

なお、この決算日変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、第2四半期連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当社における平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されています。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(退職給付引当金)

当社が加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成26年6月18日開催の代議員会により、「特例解散申請」の決議を行い、平成26年6月27日に厚生労働省に対して「特例解散認可」を申請しました。その後、同基金から「特例解散認可」申請における当社負担額の通知を受けました。

これにより、第2四半期連結会計期間において、厚生年金基金解散損失467,580千円(特別損失)を計上しており、前連結会計年度に計上した年金資産消失損453,684千円(特別損失)と合わせ、921,264千円を退職給付引当金として一括計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	849,730千円	981,109千円
負ののれん発生益	160,595	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,927	6.0	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	71,903	8.0	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,303	8.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	120,455	12.0	平成26年6月30日	平成26年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	13,419,884	8,639,722	4,083,231	5,228,011	1,082,078	32,452,928	-	32,452,928
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,117,763	50	1,955,445	565,729	78	9,639,067	9,639,067	-
計	20,537,647	8,639,773	6,038,677	5,793,741	1,082,156	42,091,995	9,639,067	32,452,928
セグメント利益 又は損失()	764,861	450,223	380,740	1,046,938	21,766	2,620,998	256,955	2,364,043

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 256,955千円には、セグメント間の未実現損益 256,835千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	13,352,717	8,550,956	4,646,585	6,808,186	1,691,053	35,049,499	-	35,049,499
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7,961,645	610	2,176,515	735,978	-	10,874,749	10,874,749	-
計	21,314,362	8,551,566	6,823,100	7,544,164	1,691,053	45,924,248	10,874,749	35,049,499
セグメント利 益	685,821	322,676	764,249	1,552,074	51,508	3,376,330	111,871	3,264,458

(注)1. セグメント利益の調整額 111,871千円には、セグメント間の未実現損益 110,098千円等が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	133円03銭	159円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,315,269	1,765,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,315,269	1,765,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,886	11,041

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....120,455千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月10日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。